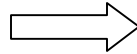


民主党・随意契約等透明化法案(通称)の概要(案)

(国が行う契約の過程及び内容の透明性の確保等による契約事務の適正化を図るための会計法の一部を改正する法律案)

< 不十分な現行規制 >

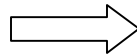
国による随意契約、
指名競争入札



(現実の問題点)

現行会計法上では、契約の相手方、随意契約・指名競争入札の理由、天下り状況などの説明義務規定なし。

長期継続契約の
ずさんな運用



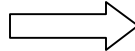
巨額なIT調達、電気・ガス・水道料金と同様の扱いで、特定業者に長年随意契約で発注され続けてきた。

天下りと随意契約の不適切な関係の温床になっている！



< 改正後 >

国による随意契約、
指名競争入札



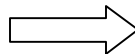
(改正のポイント)

徹底的な情報公開の義務づけ

- ・契約内容(金額、物品・役務の名称)
- ・随意契約、指名競争にした理由
- ・天下りOBがいる場合はその人数

などを60日以内に公表することを法律上の義務とする。

IT調達を長期継続
契約から明示的に
除外



電話代名目のIT調達を禁止

会計法第二十九条の二により「長期継続契約」が認められている役務から、情報処理システムの開発及び運用を明示的に除外する。

国の責務を規定

上記の情報公開の結果を踏まえ、随意契約及び指名競争入札の基準の厳格化、契約事務の適正化に必要な措置を講ずると法律上明記する。